企業・団体名（ 株式会社 N-cubeスタジオ ）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･現在は家族経営なので該当しないが、雇用する場合は差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与する(研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･現在は家族経営なので該当しないが、雇用する場合はハラスメントを禁止する旨を就業時に伝達し、研修の実施、相談窓口を設置する					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備･対応を行っている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･現在は家族経営だが、外国人を雇用する場合は外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者 への適切な処遇や労働環境の整備を行う（交流会、意見交換会の開催など）				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･社員向けの労働安全衛生講習会の実施、安全管理を周知徹底している			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･【予定】メンタルヘルスに関する方針と計画を策定する ･【予定】メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施する			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･【予定】多様な人材が活躍できる就労環境を整える ･【予定】多様な人材の活躍状況をHPやSNS等で積極的に発信する					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･【予定】職務や役割に応じた研修体系を整備し実施する(主任研修、管理監督者研修　他)				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備･対応を行う					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･【予定】館内にトレーニング機器を設置し、従業員も自由に利用できるようにする			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･食材持込可能な宿泊施設として、お客様自身が食べる量に応じて食材を持ち込むため食品ロスが大幅に減らすことが可能になり、廃棄物の適切な処理を行っている											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･極寒冷地の宿泊施設の初年度なので、快適に過ごすことのできるエネルギー量の把握に努める。今後、エネルギー効率の良い設備に順次切り替える							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･極寒冷地の宿泊施設の初年度なので、快適に過ごすことのできるエネルギー量の把握に努め、今後は算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把 握し、削減に努める							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･極寒冷地の宿泊施設の初年度なので、法令で規制されている有害化学物質を把握に努める			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	国立公園内の宿泊施設として環境に配慮した材料、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･国立公園内の宿泊施設として、食材持込可能と合わせて、調理器具や食器も自由に利用できるサービスを行い、使い捨てのプラスチック製品のゴミを削減する												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･今回のリニューアル工事で水の使い捨てとなる浴槽を廃止し、シャワールームに改装したことで、水資源の利用量削減に期待できる						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	環境マネジメントシステムは取得する予定がないが、築40年の宿泊施設をエネルギー効率の良い施設へ改装している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	･HP等で環境情報を公開し、環境保全活動の報告をする												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	今後、太陽光パネルの設置と利用、グ リーン電力の使用を検討する。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	･認証製品（森林、パーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物）を利用している ･非合法材を使用していないことの確認を行っている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･汚職･贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している 基本 ･汚職･贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内 浸透を図っている																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を 実施している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･特許、商標等知的財産権の取得･管理している								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･個人情報管理ルールを周知徹底している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	･自社で扱う食材などのサプライチェーンを把握している																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	･取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･製品･サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ･顧客の声を社内共有するための基本方針･体制･ルールを策定、役職員向け研修の実施している									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	･製品設計時におけるライフサイクルでの環境影響の把 握を行っている						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	･特定の社会課題解決をテーマとしたサービスを推進 している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の環境保全のため清掃ボランティア活動に参画している				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	食材などは地域の生産を優先的に利用する								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を 社内で共有している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	日頃のミーティング等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を社内で共有している																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	今後責任者(担当役員)を任命する																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクの洗い出し、評価を行っ た上で、適切な対策を講じている																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	国立公園内の宿泊施設として環境に配慮したサービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	今後、事故や災害などの発生時における事業継続計画を立案する									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	10数年後ではあるが、魅力的な施設を継続することで、スムーズに事業承継が行えるよう事業を展開する								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）